

物価動向等について

1 物価の動向について

図1及び図2の内閣府が作成した資料によりますと、今年の消費者物価は前年に比べて伸びており、令和4年7月は前年比2.6%の伸びとなっています。(図1)

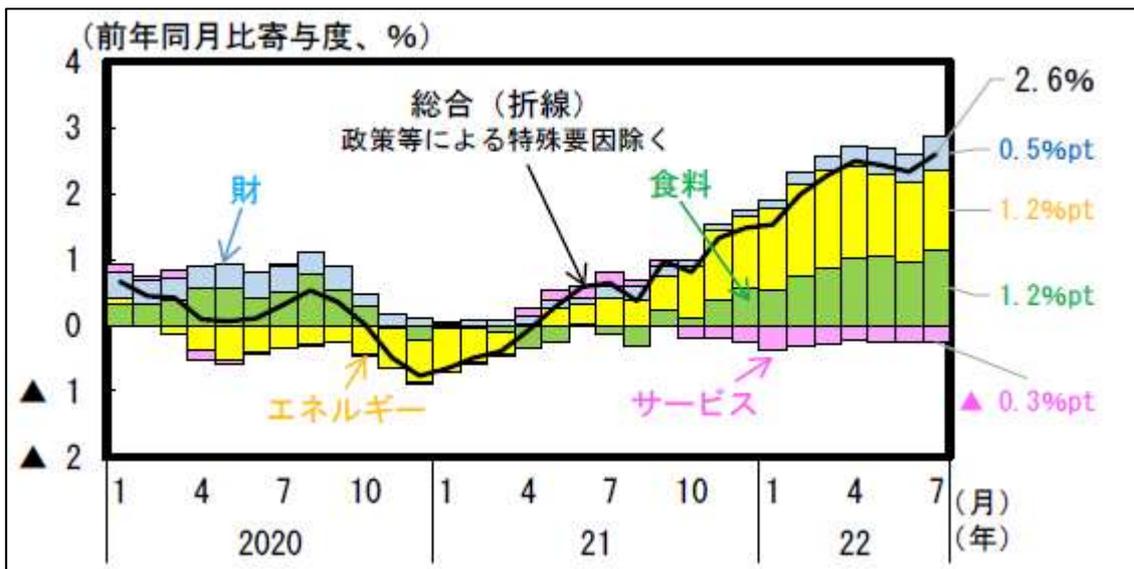
このグラフは、総務省統計局の消費者物価指数の数字をもとに作成されたもので、消費者物価指数とは、全国の世帯が購入する各種、財・サービスの価格の平均的な変動を測定する指標です。

図2は、今年の9月に示された資料ですが、10月に多くの食品等で値上げが予定されていることなどが例示されております。

なお、表1及び表2の日本銀行が9月に行った「生活意識に関するアンケート調査」では、対象者の約9割が前年と比較して物価が上がったと実感(表1)しており、表2の前年と比較した暮らし向きでは、ゆとりがなくなってきたと回答した方が半数を超えています。

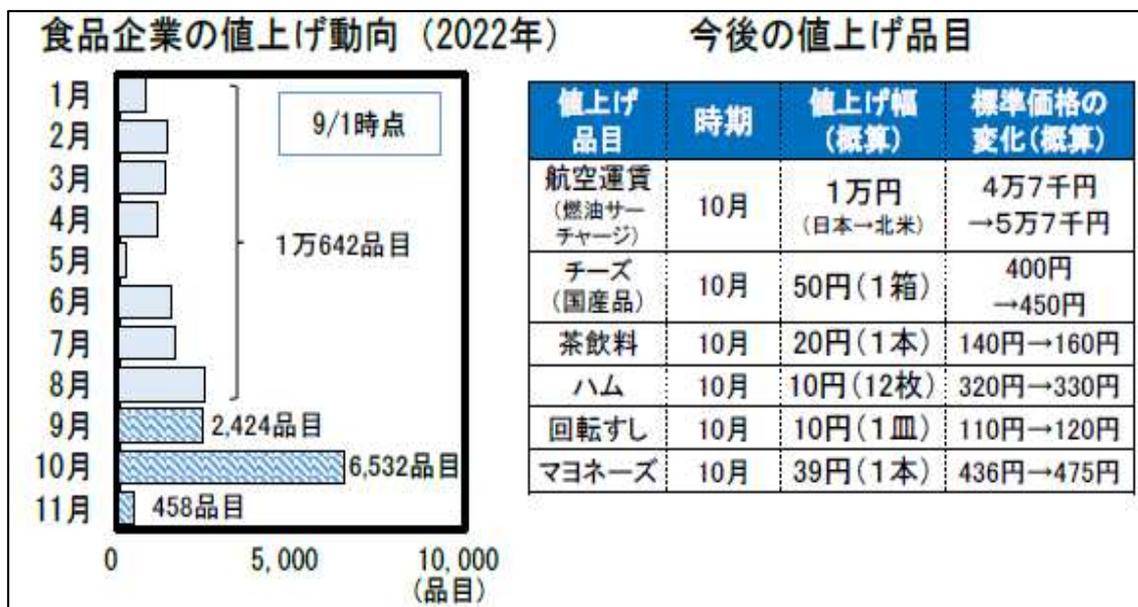
これらの状況から、食料品やエネルギー分野を始めとする値上がり、物価の高騰となり、消費者の暮らしや事業者の経営に大きな影響を与えていることがわかります。

図1 消費者物価に関するグラフ



(物価・賃金・生活総合対策本部(第4回)内閣府資料「物価の動向について」より抜粋)

図2 値上げの動向に関するグラフ等



(物価・賃金・生活総合対策本部(第4回)内閣府資料「物価の動向について」より抜粋)

表1 物価に対する実感についての調査結果

物価に対する実感(現在、前年対比)				
	第88回 (2021年12月)	第89回 (2022年3月)	第90回 (2022年6月)	第91回 (2022年9月)
かなり上がった	16.6	22.4	30.6	46.4
少し上がった	60.8	58.8	58.4	45.4
ほとんど変わらない	19.7	15.6	7.9	5.9
少し下がった	1.5	1.3	0.5	0.5
かなり下がった	0.5	0.6	0.7	0.4

(%)

(日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(第91回)の結果より抜粋)

表2 暮らし向きについての調査結果

暮らし向き（現在、前年対比）				
	（%・%ポイント）			
	第88回 （2021年12 月）	第89回 （2022年3 月）	第90回 （2022年6 月）	第91回 （2022年9 月）
ゆとりが出てきた	5.8	4.8	3.7	4.0
どちらとも言えない	53.4	52.8	52.3	44.4
ゆとりがなくなってきた	40.0	41.7	43.2	50.7
D.I.（「ゆとりが出てきた」-「ゆとりがなくなってきた」）	-34.2	-36.9	-39.5	-46.7

（日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（第91回）の結果より抜粋）

2 物価の動向を踏まえた国や府中市の対応について

このような物価の高騰に対して、国は、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を対象にした給付金の支給を決定しております。

また、府中市においても、令和4年9月に「コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策事業」の生活支援対策として、9事業、事業費約6億7千万円を補正予算として計上し、市議会で可決されるなど、市民の生活のための対策を行うことを決めています。

具体的なものとしては、物価の高騰の影響を受けている子育て世帯に対する独自支援策として、臨時給付金を支給するものや、介護サービス事業所に対して食材費や光熱費等を補助するものなどがあげられます。

これらのことから分かるように、市としても市民生活への影響を考慮し、様々な対応を行っているところです。